

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	センコー株式会社
【英訳名】	SENKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	大阪 06(6440)5155(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営管理・戦略担当 米司 博
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目8番10号
【電話番号】	東京 03(6862)7091(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員東京主管支店長 篠原 信治
【縦覧に供する場所】	センコー株式会社東京主管支店 (東京都江東区潮見二丁目8番10号) センコー株式会社埼玉主管支店 (さいたま市緑区大字大門1916番地1) センコー株式会社千葉支店 (千葉県市原市五井9014番地) センコー株式会社阪神支店 (神戸市中央区浜辺通五丁目1番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	295,281	328,256	398,447
経常利益 (百万円)	10,093	13,424	13,234
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,630	7,396	7,073
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,245	8,802	9,804
純資産額 (百万円)	85,670	100,176	92,743
総資産額 (百万円)	283,030	285,194	285,309
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	44.52	52.51	55.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	37.54	48.80	50.41
自己資本比率 (%)	26.1	30.9	28.4

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.11	21.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日 以下「当第3四半期」）における日本経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、個人消費や設備投資などに弱さがみられ、秋頃からは足踏みの状況となりました。

物流業界におきましても、燃料価格の値下がりはありますが、貨物輸送量が停滞するなか、車両不足や人手不足に起因して外注費、人件費が上昇するなど厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは平成25年度に開始した4年間の中期経営計画に基づき、コーポレートスローガン「Moving Global」に添えた「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」を目標として、物流事業及び商流事業の業容を拡大すると共に、お客様に一層信頼される高品質でコストパフォーマンスの高いサービスの提供に取り組んでおります。

当第3四半期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

国内におきましては、4月に首都圏、東北、中部、関西をつなぐ物流拠点である狭山PDセンター（埼玉県狭山市）を、5月にインポートブランド商品を取り扱う成田ファッションロジスティクスセンター（千葉県富里市）を、9月に滋賀県での危険物取扱量の拡大を目的とする大門物流センター危険物2号倉庫（滋賀県守山市）をそれぞれ開設いたしました。

下期には国際港であり東北の玄関口でもある仙台港に仙台港PDセンター（宮城県仙台市）を10月に稼働させました。また、11月には三原アスファルトセンター（広島県三原市）を開設いたしました。同センターにはアスファルトタンク2基を設置しており、アスファルトの荷役・出荷・在庫管理などの業務を行っております。さらに、今年1月には京葉地域のケミカル物流体制を強化するため、袖ヶ浦バルクコンテナセンター（千葉県袖ヶ浦市）を稼働させ、業務を開始しております。

海外におきましては、アセアン地域での事業を拡大するため、タイ最大の貿易港で輸出入貨物の保管を中心とした物流業務を行うレムチャバン物流センター（チョンブリ県）を稼働させ、ベトナムのハノイでは駐在員事務所を開設いたしました。一方、中国で冷凍・冷蔵物流業務を行うことを目的として、中国の大手航空貨物輸送事業者である中外運空運発展股份有限公司（シノトランスエア）と当社、株式会社ランテックの3社で合弁会社を設立するための基本合意書を12月に締結いたしました。新会社は中国の主要都市8カ所に冷凍・冷蔵物流センターを開設する計画で、中国での冷凍・冷蔵物流ネットワークの構築に取り組んでまいります。

収益力の強化といたしましては、車両不足や人手不足によるコストアップを見極め、適正な料金を収受するための料金改定を進めております。

生産体制の強化といたしましては、今後10年間で自社車両勢力を倍増させる計画の一環として、大型免許などを取得する教習所を当社の交通安全研修施設であるクレフィール湖東（滋賀県東近江市）の敷地内に開設し、届出教習所としてドライバーの養成を進めております。また、モーダルシフトの推進にも取り組んでおり、「物流環境負荷軽減技術開発賞」、「モーダルシフト取り組み優良事業者賞」、「グリーン物流パートナーシップ会議 物流審議官表彰」をそれぞれ受賞いたしました。

財務の健全性を確保する取り組みといたしましては、9月にセンコー・アセットマネジメント株式会社が運用する不動産投資法人（私募リート）に、保有する物流センター4物件を譲渡いたしました。調達した資金は、新たな物流センター建設などに活用しております。

当第3四半期の連結業績は以下の通りです。

（百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
営業収益	295,281	328,256	32,974	11.2%
営業利益	10,455	13,769	3,314	31.7%
経常利益	10,093	13,424	3,331	33.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,630	7,396	1,765	31.4%

当社グループの連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことや、商事・貿易事業で販売量が拡大したこと、平成26年10月に株式会社ランテックを連結子会社にしたことなどにより3,282億56百万円と対前年同期比11.2%の増収となりました。利益面におきましては、物流事業における外注費や商事・貿易事業における仕入れ価格の上昇などがありましたが、増収の効果にくわえ、燃料単価の低下、料金改定を進めたことによる増益効果があり、連結営業利益は137億69百万円と対前年同期比31.7%の増益、連結経常利益は134億24百万円と対前年同期比33.0%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億96百万円と対前年同期比31.4%の増益となりました。

当第3四半期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

（物流事業）

株式会社ランテックを連結子会社にしたことや、狭山PDセンターなどの物流拠点を新設したこと、大手ドラッグストアの物流業務受託をはじめとする積極的な拡販を行ったことなどにより事業収入は2,276億99百万円と対前年同期比12.9%の増収となりました。

（商事・貿易事業）

消費増税で落ち込んだ販売量が回復したことや、新たな商材の開発・販売、新規顧客の開拓などを行ったことにより、事業収入は974億25百万円と対前年同期比7.6%の増収となりました。

（その他事業）

その他事業収入は31億31百万円と対前年同期比1.0%の増収となりました。

（2）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当第3四半期末における総資産は、2,851億94百万円となり、前期末に比べ1億14百万円減少いたしました。

流動資産は、1,071億85百万円となり、前期末に比べ89億37百万円増加いたしました。これは、受取手形及び営業未収入金が85億55百万円、商品及び製品が11億52百万円増加したものの、現金及び預金が6億38百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、1,778億94百万円となり、前期末に比べ91億67百万円減少いたしました。これは、私募リートに保有する物流センター4物件を譲渡したこと等により有形固定資産が140億87百万円減少したものの、投資その他の資産が46億35百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期末における負債合計は、1,850億18百万円となり、前期末に比べ75億47百万円減少いたしました。

流動負債は、961億60百万円となり、前期末に比べ36億6百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が43億24百万円、1年内償還予定の社債が49億90百万円増加したものの、短期借入金31億30百万円、未払法人税等が16億52百万円、賞与引当金が15億4百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、888億57百万円となり、前期末に比べ111億54百万円減少いたしました。これは、社債が50億円、転換社債型新株予約権付社債が18億30百万円、長期借入金26億11百万円、退職給付に係る負債が2億65百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期末の純資産は、1,001億76百万円となり、前期末に比べ74億33百万円増加いたしました。これは、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により資本金が9億13百万円、資本剰余金が9億14百万円増加したことに加え、利益剰余金が50億22百万円、非支配株主持分が3億65百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から2.5%上昇し、30.9%となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,834,771	144,834,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株です。
計	144,834,771	144,834,771	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	144,834	-	24,011	-	22,103

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 453,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,911,000	143,911	-
単元未満株式	普通株式 470,771	-	-
発行済株式総数	144,834,771	-	-
総株主の議決権	-	143,911	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式77株が含まれております。

2. 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する1,702,000株(議決権の数1,702個)は、「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
センコー株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号	453,000	-	453,000	0.31
計	-	453,000	-	453,000	0.31

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する1,702,000株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	中四国・九州地区担当 (兼)西日本地区配送ネット 構築担当 (兼)㈱ランテック 代表取締役 副社長	中四国・九州地区担当 (兼)西日本地区配送ネット 構築担当	山中 一裕	平成27年11月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 25,685	1 25,046
受取手形及び営業未収入金	56,602	3 65,157
商品及び製品	6,480	7,632
販売用不動産	3	3
仕掛品	191	325
原材料及び貯蔵品	437	380
その他	8,890	8,665
貸倒引当金	42	26
流動資産合計	98,248	107,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 68,435	1 62,223
土地	1 66,229	1 60,502
その他（純額）	1 15,146	1 12,998
有形固定資産合計	149,811	135,724
無形固定資産		
のれん	4,311	4,104
その他	3,395	3,885
無形固定資産合計	7,706	7,990
投資その他の資産		
差入保証金	10,390	10,518
繰延税金資産	2,734	2,197
その他	17,159	22,188
貸倒引当金	741	725
投資その他の資産合計	29,543	34,179
固定資産合計	187,061	177,894
繰延資産		
開業費	-	115
繰延資産合計	-	115
資産合計	285,309	285,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	37,989	3 42,314
1年内償還予定の社債	20	5,010
短期借入金	1 29,235	1 26,105
未払法人税等	3,415	1,762
賞与引当金	3,905	2,400
役員賞与引当金	189	152
その他	17,798	18,414
流動負債合計	92,554	96,160
固定負債		
社債	12,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	6,868	5,038
長期借入金	1 61,971	1 59,359
役員退職慰労引当金	369	363
退職給付に係る負債	9,381	9,116
特別修繕引当金	33	35
資産除去債務	575	516
その他	8,811	7,426
固定負債合計	100,011	88,857
負債合計	192,565	185,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,098	24,011
資本剰余金	21,914	22,829
利益剰余金	36,676	41,698
自己株式	1,183	980
株主資本合計	80,506	87,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,819	1,678
繰延ヘッジ損益	4	34
為替換算調整勘定	543	489
退職給付に係る調整累計額	1,839	1,669
その他の包括利益累計額合計	519	463
新株予約権	288	359
非支配株主持分	11,428	11,793
純資産合計	92,743	100,176
負債純資産合計	285,309	285,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	295,281	328,256
営業原価	264,755	291,937
営業総利益	30,525	36,318
販売費及び一般管理費	20,069	22,548
営業利益	10,455	13,769
営業外収益		
受取利息	133	137
受取配当金	110	106
その他	557	623
営業外収益合計	802	866
営業外費用		
支払利息	912	837
その他	252	375
営業外費用合計	1,164	1,212
経常利益	10,093	13,424
特別利益		
固定資産売却益	47	286
特別利益合計	47	286
特別損失		
リース解約損	-	126
固定資産除却損	85	96
固定資産売却損	33	54
100周年記念事業費	-	47
解約違約金	-	35
関係会社株式売却損	-	32
損害賠償金	99	-
訴訟和解金	98	-
事業撤退損	41	-
特別損失合計	357	394
税金等調整前四半期純利益	9,782	13,316
法人税、住民税及び事業税	2,160	3,105
法人税等調整額	1,564	1,403
法人税等合計	3,725	4,508
四半期純利益	6,057	8,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	426	1,412
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,630	7,396

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,057	8,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	798	76
繰延ヘッジ損益	78	34
為替換算調整勘定	42	68
退職給付に係る調整額	268	174
その他の包括利益合計	1,187	6
四半期包括利益	7,245	8,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,715	7,441
非支配株主に係る四半期包括利益	530	1,361

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したことにより関越センコーロジ株式会社を連結の範囲に含めておりません。

第2四半期連結会計期間より、重要性が増したことにより前連結会計年度末まで非連結子会社であったセンコー・アセットマネジメント株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、第2四半期連結会計期間より、株式を売却したことによりイヌイ運送株式会社を連結の範囲から除いております。

(持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したことによりセンコー・プライベートリート投資法人を持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当プランでは、「センコーグループ従業員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託が、設立後より4年6ヶ月にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括で取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度648百万円、1,954千株、当第3四半期連結会計期間586百万円、1,769千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,126百万円、当第3四半期連結会計期間750百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 短期借入金及び長期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付債務（ノンリコース債務）であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
短期借入金	835百万円	370百万円
長期借入金	1,415	290

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
現金及び預金	1,536百万円	10,225百万円
建物及び構築物	9,910	3,219
土地	2,865	743
その他の有形固定資産	72	14

2 偶発債務

(1) 保証債務

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
SENKO (USA) INC	(借入債務)	272百万円	SENKO (USA) INC	(借入債務)	249百万円
青島扇拡物流有限公司	(リース債務)	26	SENKO LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD.	(借入債務)	169
従業員	(住宅資金 借入債務)	1	青島扇拡物流有限公司	(リース債務)	19
			従業員	(住宅資金 借入債務)	1
計		300	計		439

(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
売掛債権及び手形債権流動化による 買戻し義務限度額	362百万円	242百万円

(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
差入保証金の流動化に伴う遡及義務	139百万円	139百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	69百万円	106百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	345百万円
支払手形	-	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	6,383百万円	7,350百万円
のれんの償却額	202	208

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注1)1,027	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	(注2)1,037	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	(注1)1,271	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	(注2)1,299	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	201,661	90,519	3,100	295,281	-	295,281
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,077	8,580	2,252	11,909	11,909	-
計	202,739	99,099	5,352	307,191	11,909	295,281
セグメント利益	8,744	1,450	409	10,603	147	10,455

(注)1. セグメント利益の調整額 147百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	227,699	97,425	3,131	328,256	-	328,256
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,181	8,504	2,760	12,446	12,446	-
計	228,880	105,929	5,892	340,702	12,446	328,256
セグメント利益	11,286	2,132	563	13,983	213	13,769

(注)1. セグメント利益の調整額 213百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円52銭	52円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,630	7,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,630	7,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,462	140,847
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円54銭	48円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	23,531	10,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間2,354千株、当第3四半期連結累計期間1,786千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・ 1,299百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・ 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・ 平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

センコー株式会社
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋	博	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古谷	一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	枅矢	晋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。